

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、流動人口規模 2.4 億人超えに 7 割が東部に集中、6 人に一人が「流動化」

■ 中国、流動人口規模 2.4 億人超えに

国家衛生計画出産委員会は 19 日、「中国流動人口発展報告 2016」を発表した。それによると中国では 6 人に 1 人が「流動」しており、若年層が過半を占め、7 割が東部に集中しているという。

中国の都市化の急速な発展は、一般市民の生活に大きな変化をもたらしていることが明らかになった。

2020 年市化でも流動人口は 2 億人以上に

同報告によると、2015 年の中国流動人口は 2.47 億人に達し、全体の 18%を占めた。6 人に 1 人が流動人口ということになる。今後 10～20 年間で急速な都市化が進む中国は、「国家新型都市化計画」を踏まえれば、2020 年の時点でも 2 億以上の流動人口が見込まれると同報告は分析している。

第 13 次五カ年計画の期間、長江沿い、沿海、主要交通網地域で引き続き人口が集中し、超大都市の人口は増加を続けている。中部と西部の各地域の農民工の省内流動人口率も際立って増加している。

若年層の流動人口率は上昇を続けているが、その平均年齢は高くなっている。2013 年に調査した際の建設業や商業に従事する流動人口のうち、1980 年以降に生まれた若年層は 48.8%、そのうち 90 年代以降生まれが 11.2%だった。

流動人口の年齢は増加傾向

一方、流動人口の平均年齢は全国的に高く、2013 年の流動人口の平均年齢は 27.9 歳だったが、2015 年には 1.4 歳上回る 29.3 歳だった。

2015 年の流動人口の平均月収は 4598 円で、2013 年と 2014 年と比較してそれぞれ 34.0%、19.0%上昇した。被雇用者の平均月収は 4031 円で、2013 年の 3133 元から大きく増加した。そのうち、男性被雇用者の平均月収は 4504 元、女性は 3441 元だった。

農業戸籍の被雇用者の平均月収は 3705 元、非農業戸籍は 5697 元だった。人口流出は、明らかに世帯収入に貢献しているという。

■ ダブル「11」、200 カ国で支付宝可能

現在、世界の約 200 カ国・地域で「支付宝」(アリペイ)を利用することができ、18 種類の通貨で決済が行えるという。これは、今年の「ダブル 11」(11 月 11 日のネット通販イベント)が「グローバルショッピング」の時代に突入し、支付宝を通じてアリババの全球速買通や天猫(Tmall)などの EC プラットフォームで買い物を楽しむことができるようになったということだ。

支付宝の海外ユーザーは 4 千万人を超え、主にロシア、米国、スペイン、フランス、ブラジルなどの国・地域に集中する。決済の対応通貨は米ドル、香港ドル、英ポンド、ユーロ、日本円など 18 種類に上っている。専門家は、「技術がもたらした支付宝の便利さを受けて、ダブル 11 は国際市場を獲得した。ますます多くの中国企業が『技術の海外進出』に取り組むようになり、こうした中国のインターネット技術がもたらした世界的な変化は今スタートしたばかりだ」と話す。

■ スマホ決済サービス、日本でも始まる

米アップルのスマホを使う決済サービスが 25 日、日本で始まった。iPhoneをかざすだけで鉄道の自動改札を通ったり、買い物の代金やタクシー運賃を支払ったりできるようになった。iPhoneのサービスが始まったことでスマホ決済の普及に一段と弾みがつく見通しだ。JR東日本のICカード乗車券「Suica(スイカ)」の場合、カードにiPhoneを重ねるだけで定期券や残高などのカードの情報をiPhoneが読み取る。情報を移したiPhoneをかざすだけで自動改札機を通ったり、スイカが使える店舗で電子マネーでの支払いができるようになる。iPhoneにクレジットカードの情報を登録しておけば、決済サービスの「iD(アイディ)」「クイックペイ」に対応する店舗などの決済端末にかざすだけで買い物代金の支払いなどができるようになる。

アップルはスイカとiD、クイックペイのいずれかに対応している端末での決済件数が日本の大規模店舗での全取引の 3 分の 2 近くに達すると試算している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本、外国人に介護実習在留資格

日本政府は25日に可決された入管法改正案で、働きながら技術を学ぶ技能実習制度の対象職種に介護を新たに追加、さらに、技能実習の期間終了後も、一定の条件で在留資格を認める検討に入った。介護人材の長期的な就労を促し、深刻な人手不足に対応する狙いがある。

「技能実習生」と「介護福祉士」

技能実習制度はアジアなど海外から人材を招き、一定の受け入れ期間を経て母国に帰す制度で、日本政府は今国会で実習期間を最長3年から5年に延長する外国人技能実習適正実施法案の成立もめざす。同法案は成立後、1年以内に施行されるという。日本政府は次の段階の措置として、技能実習生が5年の期間中に国家資格の「介護福祉士」を取得するなど厳しい条件を満たせば、希望者は母国に帰らず、日本で働き続けられるようにする検討を始めた。既存の他の職種の技能実習生で同様の仕組みはなく、実現すれば日本で初めてとなる。

厚生労働省の推計によると、25年には介護職員は約38万人不足するという。介護職の賃上げなど、日本人を対象とした雇用拡大策だけでは限界があるとみて、まず介護分野の外国人受け入れを拡大する必要があると判断した。

EPA締結国以外からも受け入れ

介護分野での外国人受け入れは現在、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国と結ぶ経済連携協定(EPA)の枠組みに限定しており、これまでの累計で約3800人にとどまっている。今回の法整備によって、EPA締結国以外から留学生として来日し、介護福祉士の資格取得後に就労ビザを得て日本で長く働くことができるようになる。

これに技能実習を経て在留資格を得た外国人も加われば、人手不足の解消の一助となる可能性がある。日本政府が介護分野で外国人受け入れを加速するのは、人手不足に強い危機感を持っているからだ。外国人労働者を受け入れる仕組みには技能実習やEPAのほか、国家戦略特区制度の活用もある。特区では農業人材の受け入れ解禁を検討する。介護を含め、農業や建設など幅広い分野での国内の慢性的な人材難に対応するためには、将来的に移民を解禁すべきだとの意見が経済界などにある。

■ 中国のアウトバンド客、1億1700万人

国慶節(10月1日)の大型連休が過ぎた今も、中国では海外旅行人気が続いている。

関連の報告によると、昨年、中国人観光客の国際観光支出は1000億ドル(約10兆円)を超えた。また、海外旅行先も日に日に多元化し、2012年から、中国は4年連続で国際観光支出世界一の座を守っている。

中国国家旅游局が19日に発表した「2015年中国観光業統計公報」によると、中国のアウトバンド客の数は1億1700万人で、旅行費用は1045ドル、それぞれ前年比9.0%増、16.6%増だった。

世界観光機関(UNWTO)の最新統計によると、15年、中国の国際観光支出は世界一だったが、その後も中国は12年から4年連続でトップに立っている。海外旅行が人気になっている要因は、国民所得が増加していることや高級志向の高まり、各国の中国人を対象にしたビザ(査証)発給要件緩和などがある。一般的な旅行シーズンをはずし、地域にとって最も良い季節を選んで旅行していることも要因になっている。

■ 中国、携帯ゲーム市場が爆発的発展

ここ数年、中国の携帯ゲーム市場は激しい勢いで発展してきた。2016年6月末現在、中国の携帯端末で遊ぶオンラインゲームのユーザーは3億200万件に上り、携帯オンラインゲームの利用率は46.1%に達した。中国の携帯ゲーム産業は数年間の常識を越える急成長を経験した後、08年は2億元足らずだった市場規模が、15年は514億6千万円に成長した。

ここ2年間は市場規模の拡大ペースは鈍化した、今なお成長は続いているという。

中国ではより質の高いネットワーク環境が携帯オンラインゲームにより発展に適した土壌を与えている。ネットワークゲームがもつ社交的要素が相互連動性と参加率を高めており、ひいてはユーザーの依存性を高め、ゲームのライフサイクルを引き延ばしている。だからこそ携帯オンラインゲームはオンラインでない携帯ゲームよりもはるかに人気があるのだという。実際の売上高で計算すれば、15年には携帯オンラインゲームが携帯ゲーム市場で78%のシェアを占めた。国内外の大手の開発企業、運営企業、各種ルートやプラットフォームからなる産業チェーンが全体として発展を続けた結果で、今後も中国の携帯ゲーム市場は激しい勢いで発展すると予想されている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



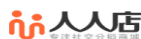
新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

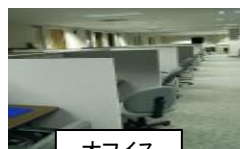
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431